



NEWS RELEASE

平成 25 年 11 月 19 日

平成 25 年度第 2 四半期（上半期）業績のお知らせ

NKSJひまわり生命保険株式会社（社長：熊野御堂 厚）の平成 25 年度第 2 四半期（平成 25 年 4 月 1 日～平成 25 年 9 月 30 日）の業績をお知らせします。

平成 25 年度第 2 四半期業績の概況

1. 主要業績の状況

新契約件数、新契約高、年換算保険料（新契約）は、前年実績を下回りましたが、保有契約件数、保有契約高、年換算保険料（保有契約）は、医療保険「健康のお守り」、収入保障保険「家族のお守り」、終身保険「一生のお守り」を中心に増加し、それぞれ前年度末比 102.6%、102.7%、101.3%となりました。また、保険料等収入は前年同期比 102.5%となりました。

【主要業績の状況】

	平成 24 年度 第 2 四半期（上半期）	平成 25 年度 第 2 四半期（上半期）	前年同期比
新契約件数	193 千件	171 千件	88.7%
新契約高	1 兆 3,870 億円	1 兆 2,939 億円	93.3%
年換算保険料 （新契約）	172 億円	150 億円	87.6%
保険料等収入	1,779 億円	1,824 億円	102.5%
基礎利益	51 億円	74 億円	143.9%
中間純利益	13 億円	33 億円	246.1%

2. 損益の状況

基礎利益は 74 億円となりました。また、中間純利益は 33 億円となりました。

3. 資産の状況

総資産は、前年度末比 103.2%の 2 兆 350 億円となり、2 兆円を突破しました。

一般勘定資産の資産運用ポートフォリオは、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から、引き続き高格付けの円貨建債券を中心としています。また、健全性に加え運用効率にも留意し、収益確保を図っています。

	平成 24 年度末	平成 25 年度 第 2 四半期（上半期）末	前年度末比
保有契約件数	3,121 千件	3,204 千件	102.6%
保有契約高	19 兆 1,647 億円	19 兆 6,816 億円	102.7%
年換算保険料 （保有契約）	3,005 億円	3,043 億円	101.3%
総資産	1 兆 9,726 億円	2 兆 350 億円	103.2%
ソルベンシー・マージン 比率	1,555.3%	1,518.7%	36.6ポイント減

注 1 新契約件数・新契約高・年換算保険料・保有契約件数・保有契約高は、個人保険と個人年金保険の合計です。

注 2 年換算保険料とは、各契約の総払込保険料額を保険期間で除して、1 年あたりの保険料に換算した金額をいいます。

4. ソルベンシー・マージン比率は 1,518.7%

平成 25 年度第 2 四半期末のソルベンシー・マージン比率は 1,518.7%であり、引き続き高水準を維持しています。

ご参考：当社の格付け（平成 25 年 11 月 19 日現在）

格付投資情報センター
保険金支払能力

AA-

スタンダード & プアーズ
保険財務力格付け

A+

その他のトピックス

■平成 25 年 8 月 24 日から、タレントのベッキーさんを起用した新テレビCM「ひまわりの精」篇をオンエアしています。

■平成 25 年 10 月 2 日、販売件数 110 万件を超えるヒット商品である医療保険（08）（終身タイプのペットネーム「健康のお守り」）を改定しました。

「三大疾病入院一時金」および「がん診断給付金」が従来の 2 倍まで設計可能になる等、これまで以上にお客さまのニーズにお応えできる商品となりました。

【本件に関するお問い合わせ先】

NKSJひまわり生命保険株式会社 〒163-8626 東京都新宿区西新宿 6-13-1 新宿セントラルパークビル
経営企画部 TEL 03(6742)2000 FAX 03(3346)9415



<目 次>

1. 主要業績	…… 1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	…… 3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	…… 4 頁
4. 中間貸借対照表	…… 8 頁
5. 中間損益計算書	…… 9 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	…… 10 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	…… 16 頁
8. 債務者区分による債権の状況	…… 17 頁
9. リスク管理債権の状況	…… 17 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	…… 18 頁
11. 特別勘定の状況	…… 19 頁
12. 保険会社およびその子会社等の状況	…… 19 頁
（参考）証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況	…… 20 頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高および新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成 24 年度末		平成 25 年度 第 2 四半期 (上半期) 末			
	件 数	金 額	件 数	金 額	前年度末比	前年度末比
個 人 保 険	3,051	188,796	3,134	102.7	193,982	102.7
個人年金保険	70	2,850	70	99.4	2,833	99.4
団 体 保 険	—	31,171	—	—	30,970	99.4
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成 24 年度 第 2 四半期 (上半期)				平成 25 年度 第 2 四半期 (上半期)					
	件 数	金 額			件 数	前年 同期比	金 額			
		新契約	転換による 純増加				前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	192	13,822	13,822	—	171	88.8	12,904	93.4	12,904	—
個人年金保険	1	48	48	—	0	69.5	35	73.1	35	—
団 体 保 険	—	240	240	—	—	—	315	130.9	315	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 24 年度末	平成 25 年度	
		第 2 四半期 (上半期) 末	前年度末比
個 人 保 険	283,952	287,388	101.2
個 人 年 金 保 険	16,551	17,002	102.7
合 計	300,504	304,390	101.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	108,455	111,506	102.8

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 24 年度 第 2 四半期 (上半期)	平成 25 年度	
		第 2 四半期 (上半期)	前年同期比
個 人 保 険	17,006	14,940	87.8
個 人 年 金 保 険	210	140	66.6
合 計	17,216	15,080	87.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	6,760	6,258	92.6

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成 24 年度 第 2 四半期 (上半期)	平成 25 年度	
		第 2 四半期 (上半期)	前年同期比
保 険 料 等 収 入	177,906	182,426	102.5
資 産 運 用 収 益	16,929	19,422	114.7
保 険 金 等 支 払 金	84,404	83,320	98.7
資 産 運 用 費 用	1,745	213	12.3

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成 24 年度末	平成 25 年度	
		第 2 四半期 (上半期) 末	前年度末比
総 資 産	1,972,630	2,035,054	103.2

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成 25 年度第 2 四半期（上半期）のわが国経済は、先進国を中心とする世界経済の回復や昨年度後半からの円高是正を背景として、景気回復の動きが続きました。

企業部門は、輸送用機器などの好調な輸出を背景に、生産活動は緩やかな増加基調が続くとともに、収益面でも輸出企業中心に改善が見られました。個人消費は、年度前半に株高などの資産効果もあって堅調な動きとなりましたが、賃金が伸び悩む中、夏場以降は足踏み状態にあります。また、物価は、円安によるエネルギー価格の上昇を主因に上昇基調が続いています。

金融市場では、日本銀行がデフレ脱却に向けて、量的・質的金融緩和政策を発表すると、為替市場では一時、対ドルで約 4 年振りとなる 100 円台に円安が進行しました。株式市場では、円安進行が好感され、日経平均株価は 5 月に 16,000 円目前まで上昇しましたが、米国の量的緩和政策の縮小観測から世界的にリスク回避の動きが強まると、14,000 円を挟んでのもみ合いが続きました。10 年国債利回りは日銀の大規模な国債買入を受けて、市場流動性が低下し、一時は 1% 付近まで上昇するなど大きく変動しましたが、次第に落ち着きを取り戻し、上半期末は 0.6% 台へ低下しました。

(2) 運用方針

生命保険会社においては、将来の保険金等の支払いに備えて積み立てる保険契約準備金が負債の大部分を占めています。このため、当社では負債の特性を勘案した A L M（資産・負債の総合管理）運用を行っています。

上記運用方針に基づき、当社の一般勘定資産は株価変動リスクを最小限に抑え、高格付けの円貨建債券の満期保有を中心とした資産運用ポートフォリオを構築し、長期的に安定した収益の確保を図っています。

また、一部を外貨建債券や R M B S（住宅ローン担保証券）に投資することにより、利回りの向上を図っています。

(3) 運用実績の概況

平成 25 年度第 2 四半期（上半期）末の一般勘定資産は、前年度末に比べ 611 億円増加し 2 兆 165 億円となりました。平成 25 年度第 2 四半期（上半期）末における主な資産構成は、有価証券 1 兆 8,852 億円（一般勘定占率 93.5%）、現預金・コールローン 420 億円（同 2.1%）となっています。

また、資産運用収益は、利息及び配当金等収入の増加や有価証券売却益等により 179 億円となりました。一方、資産運用費用は、有価証券売却損を計上したことにより 2 億円となりました。これらの結果、資産運用収益から資産運用費用を控除した資産運用収支は、177 億円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成 24 年度末		平成 25 年度 第 2 四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	45,344	2.3	42,076	2.1
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	1,821,112	93.1	1,885,262	93.5
公 社 債	1,770,927	90.6	1,817,912	90.1
株 式	4,672	0.2	4,941	0.2
外 国 証 券	45,512	2.3	62,408	3.1
公 社 債	45,512	2.3	62,408	3.1
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	35,012	1.8	35,361	1.8
不 動 産	682	0.0	678	0.0
繰 延 税 金 資 産	13,433	0.7	15,405	0.8
そ の 他	39,811	2.0	37,804	1.9
貸 倒 引 当 金	△ 49	△ 0.0	△ 44	△ 0.0
合 計	1,955,347	100.0	2,016,545	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	31,212	1.6	45,976	2.3

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成 24 年度 第 2 四半期（上半期）	平成 25 年度 第 2 四半期（上半期）
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	△ 2,139	△ 3,268
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	74,101	64,150
公 社 債	72,208	46,985
株 式	△ 1,240	269
外 国 証 券	3,134	16,895
公 社 債	3,134	16,895
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—
貸 付 金	512	348
不 動 産	△ 58	△ 3
繰 延 税 金 資 産	△ 1,752	1,972
そ の 他	△ 2,553	△ 2,007
貸 倒 引 当 金	11	5
合 計	68,122	61,198
う ち 外 貨 建 資 産	4,124	14,764

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成 24 年度 第 2 四半期（上半期）	平成 25 年度 第 2 四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	16,033	17,470
預貯金利息	0	—
有価証券利息・配当金	15,464	16,882
貸付金利息	565	583
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	4	4
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	889	468
国債等債券売却益	889	468
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	3	33
貸倒引当金戻入額	3	5
その他運用収益	—	—
合 計	16,929	17,977

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成 24 年度 第 2 四半期（上半期）	平成 25 年度 第 2 四半期（上半期）
支払利息	51	35
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	38	148
国債等債券売却損	38	148
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	793	—
国債等債券評価損	793	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	16	17
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	13	12
合 計	914	213

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成 24 年度末					平成 25 年度第 2 四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	1,225,748	1,365,083	139,335	139,335	—	1,223,132	1,334,627	111,495	111,607	111
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券	556,077	595,363	39,285	39,621	335	629,912	662,129	32,217	33,259	1,041
公 社 債	523,651	555,861	32,210	32,474	263	576,454	602,457	26,003	26,437	434
株 式	1,827	4,671	2,844	2,844	—	1,827	4,941	3,113	3,113	—
外 国 証 券	30,598	34,829	4,230	4,303	72	51,630	54,731	3,101	3,707	606
公 社 債	30,598	34,829	4,230	4,303	72	51,630	54,731	3,101	3,707	606
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,781,826	1,960,447	178,620	178,956	335	1,853,044	1,996,757	143,713	144,866	1,153
公 社 債	1,738,716	1,909,955	171,238	171,502	263	1,791,909	1,929,173	137,263	137,809	546
株 式	1,827	4,671	2,844	2,844	—	1,827	4,941	3,113	3,113	—
外 国 証 券	41,281	45,819	4,538	4,610	72	59,307	62,642	3,335	3,942	606
公 社 債	41,281	45,819	4,538	4,610	72	59,307	62,642	3,335	3,942	606
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。
(単位：百万円)

区 分	平成 24 年度末	平成 25 年度 第 2 四半期（上半期）末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
責 任 準 備 金 対 応 債 券	—	—
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	—	—
そ の 他 有 価 証 券	0	0
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	0	0
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
合 計	0	0

（7）金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成24年度末 要約貸借対照表 (平成25年3月31日現在)	平成25年度 中間会計期間末 (平成25年9月30日現在)
	金 額	金 額
(資 産 の 部)		
現金及び預貯金	46,850	28,748
コールローン	—	15,000
有価証券	1,836,684	1,901,955
(うち国債)	(1,304,484)	(1,384,418)
(うち地方債)	(100,045)	(87,682)
(うち社債)	(372,069)	(351,281)
(うち株式)	(10,366)	(11,200)
(うち外国証券)	(49,718)	(67,372)
貸付金	35,012	35,361
保険約款貸付	35,012	35,361
有形固定資産	1,411	1,327
無形固定資産	2,088	1,581
代理店貸	179	90
再保険貸	1,761	1,541
その他資産	35,259	34,086
その他の資産	35,259	34,086
繰延税金資産	13,433	15,405
貸倒引当金	△49	△44
資産の部合計	1,972,630	2,035,054
(負 債 の 部)		
保険契約準備金	1,856,426	1,925,499
支払備金	28,345	30,717
責任準備金	1,823,979	1,890,738
契約者配当準備金	4,100	4,043
代理店借	3,711	2,581
再保険借	1,254	1,017
その他負債	11,886	7,795
未払法人税等	3,497	1,564
リース債務	624	553
その他の負債	7,765	5,677
役員賞与引当金	52	—
退職給付引当金	2,146	2,380
価格変動準備金	2,218	2,421
負債の部合計	1,877,696	1,941,696
(純 資 産 の 部)		
資本金	17,250	17,250
資本剰余金	30,000	30,000
資本準備金	10,000	10,000
その他資本剰余金	20,000	20,000
利益剰余金	20,380	23,704
その他利益剰余金	20,380	23,704
保険業法施行規則附則第10条積立金	325	325
繰越利益剰余金	20,054	23,379
株主資本合計	67,630	70,954
その他有価証券評価差額金	27,304	22,403
評価・換算差額等合計	27,304	22,403
純資産の部合計	94,934	93,357
負債及び純資産の部合計	1,972,630	2,035,054

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成24年度 中間会計期間 〔平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで〕	平成25年度 中間会計期間 〔平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで〕
		金 額	金 額
経常収益		195,497	202,251
保険料等収入		177,906	182,426
（うち保険料）	(	175,645)	(180,476)
資産運用収益		16,929	19,422
（うち利息及び配当金等収入）	(	16,033)	(17,470)
（うち有価証券売却益）	(	889)	(468)
（うち特別勘定資産運用益）	(	—)	(1,445)
その他経常収益		661	401
経常費用		191,005	194,930
保険金等支払金		84,404	83,320
（うち保険金）	(	16,005)	(15,224)
（うち年金）	(	1,000)	(2,792)
（うち給付金）	(	13,853)	(15,332)
（うち解約返戻金）	(	50,177)	(46,861)
（うちその他返戻金）	(	730)	(784)
責任準備金等繰入額		62,585	69,130
支払備金繰入額		2,473	2,371
責任準備金繰入額		60,110	66,758
契約者配当金積立利息繰入額		1	0
資産運用費用		1,745	213
（うち支払利息）	(	51)	(35)
（うち有価証券売却損）	(	38)	(148)
（うち有価証券評価損）	(	793)	(—)
（うち金融派生商品費用）	(	16)	(17)
（うち特別勘定資産運用損）	(	831)	(—)
事業費		40,267	40,053
その他経常費用		2,003	2,211
経常利益		4,491	7,321
特別利益		0	—
特別損失		161	248
契約者配当準備金繰入額		1,955	1,846
税引前中間純利益		2,374	5,226
法人税及び住民税		924	1,707
法人税等調整額		99	194
法人税等合計		1,024	1,902
中間純利益		1,350	3,324

6. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成24年度 中間会計期間 〔平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで〕	平成25年度 中間会計期間 〔平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで〕
		金 額	金 額
株主資本			
資本金			
当期首残高		17,250	17,250
当中間期末残高		17,250	17,250
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高		10,000	10,000
当中間期末残高		10,000	10,000
その他資本剰余金			
当期首残高		20,000	20,000
当中間期末残高		20,000	20,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
保険業法施行規則附則第10条積立金			
当期首残高		325	325
当中間期末残高		325	325
繰越利益剰余金			
当期首残高		15,633	20,054
当中間期変動額			
中間純利益		1,350	3,324
当中間期変動額合計		1,350	3,324
当中間期末残高		16,984	23,379
株主資本合計			
当期首残高		63,208	67,630
当中間期変動額			
中間純利益		1,350	3,324
当中間期変動額合計		1,350	3,324
当中間期末残高		64,559	70,954
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高		12,578	27,304
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		3,713	△4,900
当中間期変動額合計		3,713	△4,900
当中間期末残高		16,291	22,403
評価・換算差額等合計			
当期首残高		12,578	27,304
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		3,713	△4,900
当中間期変動額合計		3,713	△4,900
当中間期末残高		16,291	22,403
純資産合計			
当期首残高		75,786	94,934
当中間期変動額			
中間純利益		1,350	3,324
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		3,713	△4,900
当中間期変動額合計		5,064	△1,576
当中間期末残高		80,850	93,357

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

- ・有形固定資産（リース資産以外）

定率法を採用しております。

- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

- ・ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法によっております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は9月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法

①貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社の定める「資産査定規程」および「同細則」に基づき、次のとおり計上しております。

個別債権毎に回収可能性または価値の毀損状態を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した債権または重大な価値の毀損が生じていると判断した債権については必要と認められる額を引当てております。

また、上記以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引当てております。

なお、全ての債権は、「資産査定規程」および「同細則」に基づき、管轄部署が1次資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が2次資産査定を実施し、内部監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

②退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に係る会計基準」（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当中間会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日企業会計基準委員会）に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジを行っております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。
なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては当中間会計期間に費用処理しております。

(11) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ・標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ・標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年9月30日における中間貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照のこと。）。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	28,748	28,748	-
(2) コールローン	15,000	15,000	-
(3) 貸付金 保険約款貸付 貸倒引当金（*1）	35,361 △ 7 35,354		
		35,354	-
(4) 有価証券			
①売買目的有価証券	16,692	16,692	-
②満期保有目的の債券	1,223,132	1,334,627	111,495
③その他有価証券	662,129	662,129	-
	1,901,955	2,013,450	111,495
資産計	1,981,058	2,092,553	111,495
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	8	8	-
デリバティブ取引計	8	8	-

（*1）保険約款貸付に対応する一般貸倒引当金であります。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金

預貯金については全額満期のない預貯金であり、一部外貨預金を保有しております。外貨預金については9月末日の為替相場により円換算しております。時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 貸付金

保険約款貸付

保険約款貸付については、貸付金額を解約返戻金相当額の一定の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、金利条件等から時価は中間貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているものと想定されるため、当該金額を時価としております。

(4) 有価証券

有価証券については9月末日の市場価格等によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

①満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの中間貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	1,022,326	1,122,350	100,023
	(2) 社債	167,515	178,864	11,348
	(3) その他	7,676	7,911	234
	小計	1,197,519	1,309,126	111,607
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	25,613	25,501	△ 111
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	25,613	25,501	△ 111
合計		1,223,132	1,334,627	111,495

②その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価および中間貸借対照表計上額、ならびにこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価または償却原価	中間貸借対照表計上額	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1) 株式	1,827	4,941	3,113
	(2) 債券	572,918	603,063	30,145
	①国債・地方債等	370,314	390,588	20,274
	②社債	162,717	168,880	6,162
	③その他	39,886	43,594	3,707
	(3) その他	-	-	-
	小計	574,745	608,004	33,259
中間貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	55,166	54,124	△ 1,041
	①国債・地方債等	29,411	29,225	△ 186
	②社債	14,010	13,762	△ 248
	③その他	11,744	11,137	△ 606
	(3) その他	-	-	-
	小計	55,166	54,124	△ 1,041
合計		629,912	662,129	32,217

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの
該当ありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているもの
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの9月末日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

（単位：百万円）						
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	時価の算定方法
				うち1年超		
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他 有価証券				先物為替相場によっております。
	米ドル（対円）		8,906	-	△ 23	
	ユーロ（対円）		1,771	-	32	
合計			10,678	-	8	

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)②その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)	
区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式(*)	0

(*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

3. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権は、該当ありません。
4. 有形固定資産の減価償却累計額は 1,776 百万円 であります。
5. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は、18,509 百万円 であります。なお、負債の額も同額であります。
6. 中間貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として自動車等があります。
7. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当期首現在高	4,100 百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	1,903 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	1,846 百万円
当中間会計期間末現在高	4,043 百万円
8. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 185 百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 1,942 百万円であります。
9. 当中間会計期間末の1株当たりの純資産額は 3,425 円 97 銭であります。
10. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は 4,508 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
11. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 有価証券売却益の内訳は国債 238 百万円、社債 229 百万円であります。
2. 有価証券売却損は国債 148 百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は 40 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 41 百万円であります。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

有価証券利息・配当金	16,882 百万円
貸付金利息	583 百万円
その他利息配当金	4 百万円
計	17,470 百万円
5. 1 株当たりの中間純利益の金額は、121 円 99 銭であります。
6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項 (単位：千株)

	当期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	27,250	-	-	27,250
合計	27,250	-	-	27,250
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項
該当する事項はありません。
3. 配当金支払額
該当する事項はありません。
4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成24年度 第2四半期（上半期）	平成25年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	5,146	7,406
キャピタル収益	893	501
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	889	468
金融派生商品収益	—	—
為替差益	3	33
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	849	165
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	38	148
有価証券評価損	793	—
金融派生商品費用	16	17
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	44	335
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	5,190	7,741
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	698	420
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	695	418
個別貸倒引当金繰入額	3	1
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△698	△420
経常利益 A + B + C	4,491	7,321

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		平成 24 年度末	平成 25 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
	破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	—
	危険債権	—	—
	要管理債権	—	—
小計 (対合計比)		— (—)	— (—)
正常債権		35,522	35,881
合計		35,522	35,881

- (注) 1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1および2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1および2に掲げる債権ならびに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成 24 年度末	平成 25 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	233,561	236,852
資本金等	67,630	71,098
価格変動準備金	2,218	2,421
危険準備金	24,398	24,817
一般貸倒引当金	19	12
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合 100%)	35,357	28,996
土地の含み損益×85% (マイナスの場合 100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	121,943	126,575
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額および負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 27,386	△ 27,928
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	9,379	10,859
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	30,032	31,189
保険リスク相当額 R_1	12,088	12,388
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	6,041	6,158
予定利率リスク相当額 R_2	8,167	8,189
資産運用リスク相当額 R_3	14,389	15,468
最低保証リスク相当額 R_7	347	351
経営管理リスク相当額 R_4	820	851
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,555.3%	1,518.7%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条および平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しております。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式により算出しております。

<参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成 24 年度末	平成 25 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	2,111,862	2,146,228
負債の部に計上されるべき金額の合計額を 基礎として計算した金額 (2)	1,716,741	1,777,437
実質資産負債差額 (1) - (2) = (3)	395,120	368,790

(注) 上記は、保険業法第 132 条第 2 項に規定する区分等を定める命令第 3 条および平成 11 年金融監督庁・大蔵省告示第 2 号の規定に基づき算出しております。

実質資産負債差額から満期保有目的の債券に係る時価評価額と帳簿価額との差額を控除した額は、平成 25 年度第 2 四半期 (上半期) 末 257,295 百万円 (平成 24 年度末 255,785 百万円) であります。

1 1. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 24 年度末	平成 25 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
個 人 変 額 保 険	17,283	18,509
個 人 変 額 年 金 保 険	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—
特 別 勘 定 計	17,283	18,509

(2) 保有契約高

・ 個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	平成 24 年度末		平成 25 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険 (有期型)	111	699	104	682
変額保険 (終身型)	12,901	86,543	12,704	83,966
合 計	13,012	87,243	12,808	84,648

・ 個人変額年金保険

該当ありません。

1 2. 保険会社およびその子会社等の状況

該当ありません。

(参考) 証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況 (平成 25 年度第 2 四半期末)

証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資状況につきましては、以下のとおりです。

1. 特別目的事業体 (SPEs) 一般

該当する投資はありません。

2. 債務担保証券 (CDO)

該当する投資はありません。

3. その他のサブプライム・Alt-A エクスポーチャー

該当する投資はありません。

4. 商業用不動産担保証券 (CMBS)

該当する投資はありません。

5. レバレッジド・ファイナンス

該当する投資はありません。

6. その他

(単位：百万円)

	時価	含み損益	実現損益
RMB S	41,197	1,101	—
クレジットリンクノート	994	△ 5	—

※ 1. RMB S…Residential Mortgage-Backed Securities (住宅ローン担保証券) の略であり、すべて日本の住宅金融支援機構が発行した財投機関債です。

※ 2. クレジットリンクノート…クレジットデフォルトスワップを組込んだ仕組み債券です。

※ 3. 含み損益は、時価から帳簿価額を差し引いたものです。

※ 4. 実現損益は、売却損益に減損額を加えたものです。(利息は含めておりません。)